



編集発行：中津川市議会

住所：岐阜県中津川市かやの木町2番1号

電話：0573-66-1111

<http://www.city.nakatsugawa.gifu.jp>

## 平成26年 中津川市議会 9月定例会



第一中学校体育祭



防災体験フェスティバル



神明神社例大祭

### ----- 目 次 -----

市民と議会の対話集会／区長会連合会懇談	②
主な議案	③
予算決算委員会報告（9月補正予算）	⑦
予算決算委員会報告（平成25年度決算）	⑧
常任委員会／特別委員会	⑩
一般質問	⑫
議会活動報告	⑯

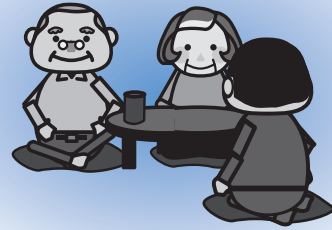
### トピックス

- ・平成25年度一般会計他12件の決算を認定  
一般会計・特別会計・病院事業会計
- ・苗木交流センター工事請負契約の締結
- ・南木曾町豪雨災害義援金を届ける

# 『市民と議会の対話集会』のご案内

## ○市民と議会の対話集会の内容

1. 議会活動の報告
2. 意見交換  
テーマ「未来へ向かう中津川づくり」



## ○開催の日時と会場

開催日	時間	地区	会場
11月11日(火)	午後7時～	坂本地区	坂本公民館 ホール
		山口地区 坂下地区 川上地区	坂下公民館 多目的ホール
		加子母地区 付知地区	加子母公民館 ホール
		11月12日(水)	午後7時～
落合地区 神坂地区 馬籠地区	落合公民館 ホール		
蛭川地区	蛭川公民館 ホール		
11月13日(木)	午後7時～	中津地区 (東・南・西)	
阿木地区		阿木公民館 研修室	
福岡地区		福岡公民館 大集会室	

- ※ 地区(参集範囲)は会場ごとに定めていますが、日程などご都合の良い会場にご参加ください。
- ※ 対話集会の開催時間は1時間30分程度を予定しています。
- ※ 会場の駐車場は混雑することが予想されますので、乗り合わせ等によりご参加ください。

## 区長会と懇談会を開催

8月27日

毎年恒例となった区長会連合会と議会の懇談会を開催しました。

### 出席者(敬称略)

中津川市区長会連合会

会長：織田 光好(中津東)

副会長：花田 美晴(阿木)

副会長：良雪 正隆(福岡)

副会長：内木 洋平(川上)

会 計：吉村 安彦(落合)

市議会

深谷 議長・鈴木 副議長

各常任委員会委員長 4名

### 主な議題

- ・ 今後の財政状況について
- ・ 防災対策について
- ・ ハザードマップについて
- ・ 職員数の減少について
- など7項目の意見交換

### 所見

今回は、区長会役員と議長・副議長以下各常任委員会委員長との懇談会に変更したため、中身の濃い意見交換ができたと思います。

9月定例会は、一般会計補正予算など40議案、陳情1件、平成25年度一般会計決算認定12議案を所管の委員会に付託しました。本会議において、付託した40議案並びに固定資産評価審査委員会の選任同意など4議案を原案どおり可決しました。また、平成25年度一般会計決算12議案を認定し、議員提案による市議会委員会条例の改正など3議案を原案どおり可決しました。

## 中津川市行政組織条例の一部改正

(全会一致)

リニア関連事業の推進を図る事を目的に「リニア都市政策部」を新設するために改正するものです。

## 中津川市ふれあい牧場の設置等に関する条例の一部改正

(全会一致)

現在、指定管理で運営している中津川市ふれあい牧場を直営管理できるように改正するものです。

## 中津川市坂下交流促進施設の設置等に関する条例の一部改正

(全会一致)

現在、指定管理で運営している中津川市坂下交流促進施設（道の駅きりら坂下）を直営管理できるように改正するものです。

## 中津川市固定資産評価審査委員会委員の選任同意

(全会一致)

固定資産評価審査委員の鈴木富之さんの任期が平成26年9月30日に満了となりまので、引き続き同氏を選任することに同意するものです。



鈴木富之さん

## 人権擁護委員の推薦

(全会一致)

人権擁護委員の五十樓正博さん、内木義孝さん、池田香代子さんの任期が平成26年12月31日に満了となりまので、引き続き三氏を推薦するものです。



池田香代子さん



内木義孝さん



五十樓正博さん

## 中津川市附属機関の設置等に関する条例の一部改正

(全会一致)

市立学校でいじめによる重大事態が発生した際に学校が行った調査の結果について、市長が必要であると認めた時、「中津川市いじめによる重大事態再調査委員会」を設置するため改正するものです。

## 中津川市民福祉医療費助成金支給条例の一部改正

(全会一致)

母子及び寡婦福祉法が母子及び父子並びに寡婦福祉法に改称されたため改正するものです。

## 中津川市消防団条例及び中津川市非常勤消防団員に係る退職償金の支給に関する条例の一部改正

(全会一致)

機能別団員が5年以上勤続できること及び機能別団員と基本団員の勤務バランスを考慮し、機能別団員を退職償金の支給対象としないこととするため改正するものです。

## 中津川市幼稚園の設置等に関する条例の一部改正

(全会一致)

国の幼児教育の無償化に向けた段階的取り組みとして、幼稚園就園奨励費補助が大幅拡大されたことに伴い改正するものです。

- ①幼稚園と保育所の負担平準化
- ②生活保護世帯の保護者負担を無償
- ③多子世帯のうち第2子の保護者負担を減額した上で所得制限を撤廃し、第3子以降について所得制限を撤廃



## 中津川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

(全会一致)

子ども・子育て支援新制度に伴い、家庭的保育事業等が市の認可事業として位置づけられ、家庭的・小規模・居宅訪問型・事業所内保育事業の設備及び運営に関する基準を定めるため制定するものです。

## 中津川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定

(全会一致)

子ども・子育て支援新制度に伴い、県の認可を受けている施設や事業所からの申請に基づき、市が給付対象施設であることを確認し、給付費を支払う。また、国の基準を踏まえ、市が行う確認に必要な基準を定めるため制定するものです。



## 中津川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

(全会一致)

子ども・子育て支援新制度に伴い、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定め、放課後児童クラブの設備の基準、職員の資格要件・人数、開所時間及び日数、関係機関との連携等を定めるため制定するものです。

## 損害賠償の額の決定

(全会一致)

平成10年、坂本幼稚園での事故により当時、市は事故に起因する傷害についての治療費及び後遺症については、障害の程度に応じ補償することとした。後遺症の懸念から当人が二十歳になった時点で医師の診断を受け、異常は認められなかったものの、治療期間や受傷程度等を考慮し、損害賠償するものです。

・損害賠償金額

175万3千580円

## 工事請負契約の締結

(全会一致)

施設の老朽化に伴い、建設するものです。

① 工事名

苗木交流センター建設工事

② 契約金額

1億5千444万円

③ 工事概要

鉄骨造平屋建

延べ床面積 1千141㎡



苗木交流センター

## 財産の取得

(全会一致)

消防ポンプ自動車更新計画に基づき、消防ポンプ自動車3台を取得するものです。

① 配置分団

加子母・坂本・神坂分団

② 契約金額

5千918万4千円。



## 市道路線の認定

(全会一致)

地域住民の生活道路として使用しているため市道として認定するものです。

・認定路線

加子母174号線・加子母175号線・加子母176号線

## 市道路線の変更

(全会一致)

市道路線を延長して終点を変更するものです。

・変更路線

中津171号線・加子母69号線



## 指定管理者の指定

(全会一致)

市内の16施設における利用者の利便性の向上および施設の活性化を図るため、管理を指定管理者に行わせることができるようにするものです。

### ① 指定期間

平成27年4月1日～平成30年3月31日です。

但し、就労支援事業所の指定満了期間は平成32年3月31日、付知デイサービスセンターの指定満了期間は平成31年3月31日です。

② 主な指定管理施設及び指定先は、下表のとおりです。



中の島公園ふれあい施設



五木のやかた 川上



クアリゾート湯舟沢

### 指定管理施設及び指定先

施設名	指定先
北部体育館	中津川市北部体育館グラウンド管理委員会
坂本北運動場	中津川市北部体育館グラウンド管理委員会
坂下総合体育館	特定非営利活動法人 やさかイキイキ倶楽部
障害者就労支援事業所さかした	社会福祉法人 中津川市社会福祉協議会
障害者就労支援事業所かしも	社会福祉法人 中津川市社会福祉協議会
障害者就労支援事業所ふくおか	社会福祉法人 中津川市社会福祉協議会
付知デイサービスセンター	社会福祉法人 中津川市社会福祉協議会
中の島公園ふれあい施設	株式会社 阿木レイクサイド
地域活性化センター	湯舟の館運営組合
有機センターひるかわ	農事組合法人 蛭川村有機堆肥生産組合
川上地域特産品生産施設	かわうえ手づくり組合
桜の湖自然公園	一般財団法人 桜の湖ふれあい村
桜の湖ふれあい村	一般財団法人 桜の湖ふれあい村
ローマン渓谷オートキャンプ場	福岡ローマン渓谷オートキャンプ場組合
加子母温泉スタンド	夢を拓く会
健康温泉館	株式会社 クアリゾート湯舟沢

## 中津川市議会委員会条例の一部改正(議員提案)

(全会一致)

市の行政組織条例の改正に伴い、産業建設委員会にリニア都市政策部を加えるものです。

### Ⅱ 陳情 Ⅱ

#### ・ 陳情書

「新衛生センター及び汚泥乾燥施設の建設候補地に関する陳情」

要旨：新衛生センター及び汚泥乾燥施設を福岡上之平地区に建設候補地とする事を見直す為の審議をお願い致します。

#### ・ 新衛生センター及び汚泥処理対策特別委員会審査結果

候補地の選定に至った経緯から、候補地を見直す必要はないが、陳情書にある5つの懸念に対して丁寧な説明をし、付知川の水质環境が保たれる等の理解を得ながら事業を進めるよう執行部に対して申し入れをしました。

## 「手話言語法」制定を求める意見書（議員提案）（全会一致）

### 「手話言語法」制定を求める意見書

手話とは、日本語を音声でなく、手や指、体などの動きや顔の表情で伝える、独特の語彙や文法体系を持つ言語である。聞こえる人たちの音声言語と同様、情報獲得とコミュニケーションの重要な手段であり、大切に守られてきた。一方、ろう学校では、手話を使うことが制限されてきた長い歴史がある。世界に目を向けると、平成18年に国際連合総会で採択された「障害者の権利に関する条約」においては、「手話は言語」であることが明記され、また、フィンランドの憲法をはじめ、憲法や法律において手話を言語である旨を規定している例が見られるところである。我が国においては、平成23年に改正された障害者基本法第3条において「全て障害者は、可能な限り、言語（手話を含む。）その他の意志疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められている。また、同法第22条では、国・地方公共団体に対して、情報の利用におけるバリアフリー化等を義務付けている。これらの理念や制度が、実際の生活に生かされるようにするため、手話が音声言語と対等な言語であることが広く国民に理解され、聞こえない子供が手話を身に着け、手話で学べ、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境の整備に向け、個別法を整備し、具体的な施策を全国で展開していくことが必要である。

よって、国におかれては、「手話言語法」を制定されるよう強く求める。

平成26年9月26日  
中津川市議会

## 「地震防災対策強化地域における地震対策緊急性事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の期限延長に関する意見書（議員提案）（全会一致）

### 「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の期限延長に関する意見書

予想される東海地震に備えて、地震防災対策強化地域の関係地方公共団体は、地震対策緊急整備事業計画に基づき、各般にわたる地震対策を鋭意講じているところである。この計画は、平成26年度末で期限切れを迎えるが、限られた期間内に緊急に整備すべき必要最小限の事業をもって策定されていることから、今後実施すべき事業が数多く残されている。また、東日本大震災をはじめとする近年の国内外における大地震により得られた教訓を踏まえ、公共施設の耐震化、避難地・避難路の整備、各種防災資機材の整備等をより一層推進する必要が生じている。したがって、東海地震による災害から地域住民の生命と財産の安全を確保するためには、地震対策緊急整備事業計画の充実と期間の延長を図り、これらの事業を迅速かつ的確に実施することにより、地震対策の一層の充実に努めていかなければならない。よって国においては、地震対策緊急整備事業計画の根拠となっている「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の延長について、特段の配慮をされるよう強く求める。

平成26年9月26日  
中津川市議会

（地方自治法第99条の規定により意見書を国に提出するため決議し、9月26日付で提出しました。）

# 予算決算委員会報告

(9月1日・19日・26日)

## 平成 26 年度 9 月補正予算の概要

下記の4つの編成方針により、補正予算が計上されました。

- 国・県等の補助金獲得に伴う事業
- 平成25年度事業費の実績により精算を行う経費
- 寄附金を財源とする事業
- 緊急対応が必要な事業

### ■補正を行う会計

●一般会計（第4号・5号・6号）	290,235千円
●特別会計	
・下水道事業会計	22,000千円
・簡易水道事業会計	2,500千円
・農業集落排水事業会計	17,000千円
・介護保険事業会計	264,763千円
●企業会計	
・病院事業会計	8,401千円
合 計	604,899千円

### ★第4号

#### 国・県等の補助金獲得に伴う事業

法人保育所事業  
次世代自動車充電インフラ整備事業  
道路新設改良事業・・・写真①

#### 寄附金を財源とする事業

公立保育所事業  
小中学校運営事業  
元気づくり基金積立金  
美術館建設及び美術品等取得基金積立金  
文化施設管理運営事業  
医療機器整備事業〔病院事業会計〕

#### 平成25年度事業費の実績により精算を行う事業

一般会計  
国・県支出金過年度償還金  
介護保険事業会計  
国・県支出金等過年度償還金  
介護給付費準備基金積立金

#### 緊急対応が必要な事業

合併10周年記念式典事業  
第3セクター改革推進事業  
子育て世帯臨時特例給付金支給事業  
感染症予防事業  
急傾斜地崩壊防止事業・・・写真②  
損害賠償金等



①道路改良（神坂）



②急傾斜地崩壊防止（付知）

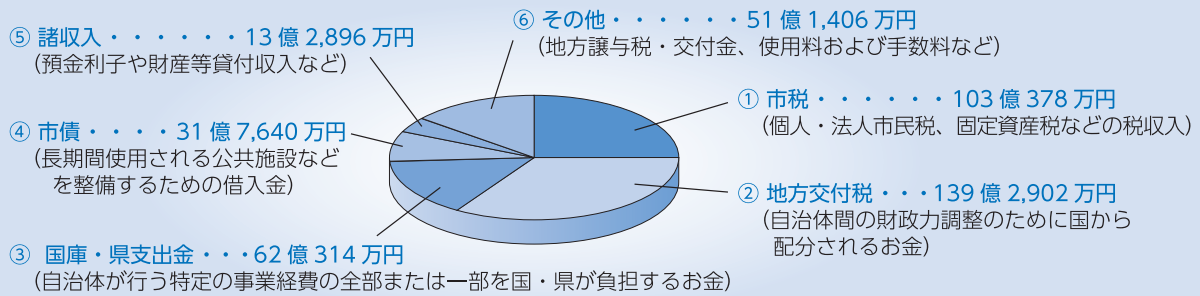
★第5号：8月16日・23日の集中豪雨により被災した農地、文化施設及び市道の災害復旧を行うための経費(27,840千円)

★第6号：9月11日の落雷により被害を受けた加子母中学校及び苗木中学校設備の復旧を行うための経費(3,917千円)

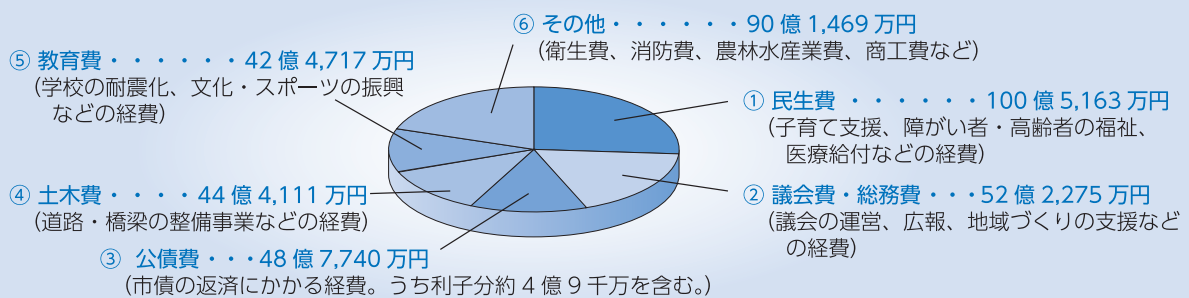


# 平 成 2 5 年 度 決 算 を 認 定

## 一般会計歳入 400 億 5,536 万円



## 一般会計歳出 378 億 5,475 万円



### 健全化判断比率・資金不足比率および市債残高

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、健全化判断比率・資金不足比率を公表するもので、中津川市の財政は健全かどうかを早期健全化基準と比較して判断します。

また、特別会計・企業会計は資金不足比率を経営健全化基準と比較して判断します。

#### 一般会計健全化判断率

(単位：%)

年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成 25 年度	発生していません	発生していません	11.3	59.6
平成 24 年度	発生していません	発生していません	12.6	73.7
平成 23 年度	発生していません	発生していません	13.9	89.0

※平成 25 年度一般会計決算における各比率は、全て早期健全化基準を下回っています。

※特別会計・企業会計とも資金不足額は生じていないため、資金不足比率はなく、健全といえます。

#### 各会計の市債 (企業会計は企業債) 残高

(平成 25 年度末現在 単位：千円)

会 計 名	25 年度末決算額	24 年度末決算額	増 減 額
一般会計	37,716,153	38,909,428	△1,193,275
国民健康保険事業会計 (直診)	132,310	145,149	△12,839
下水道事業会計	9,740,147	10,393,176	△653,029
簡易水道事業会計	3,176,190	3,421,921	△245,731
農業集落排水事業会計	5,268,236	5,558,054	△289,818
特定環境保全公共下水道事業会計	12,759,516	13,470,204	△710,688
個別排水処理事業会計	54,230	56,474	△2,244
水道事業会計	600,287	656,936	△56,649
病院事業会計	9,372,498	9,868,846	△496,348
計	78,819,567	82,480,188	△3,660,621

ちょっと言わせて!

# 平成 25 年度 決算認定における予算決算委員会の所見



## 総務部

人員を減らしていくなかで、国・県・民間企業への派遣・研修を行い、職員のレベル向上を図っていただきたい。

## 企画部

コンビニ納税など市民のニーズや時代の流れを先取りした施策を更に展開することを期待する。

## 定住推進部

コミュニティバスの費用対効果を検証し、地域交通のありかたを早期に検討されたい。

## 健康福祉部

がんの無料検診が行われ成果が認められるが、その他の検診においても受診率を高める対策をお願いしたい。

## 生活環境部

焼却処分場の埋め立て可能予測年数が15年と短い。処分場の検討やゴミの減量化・リサイクル活動を早期に進めてほしい。

## 商工観光部

中津川市出身の大学生等に対し地元企業の就職情報を提供する地元就職サポートバンクの効果が期待される。若者定住に向けた施策に期待する。

## 農林部

農業振興費の不用額（予算未執行）が目立つ。積極的な事業運営を望む。

## 基盤整備部

木造住宅無料耐震診断、耐震補強工事費補助など、更に耐震化を促進し、地震災害に強いまちづくりを望む。

## 文化・スポーツ部

図書配本サービスを積極的に展開・工夫され「中津川市全体をひとつの図書館」としている意気込みが見られる。図書館入館者数も増加、坂本・落合公民館に地域図書館が併設され、更なる活動に期待する。

## 消防本部

ドクターカーと救急車の連携による救命率が向上している。更なる市民の安心・安全に向けた取り組みに期待する。

## 教育委員会

未満児保育のニーズがあり、阿木保育園に未満児保育を新設など子育てしやすいまちづくりに期待する。

## 水道部

地震対策として、加子母中・第一中につき、第二中・東小・西小・南小にマンホールトイレが整備された。災害時の避難所となる学校施設であり、他の学校にも整備されたい。

## 病院事業部

市民病院・坂下病院とも経営状況が依然として赤字（損失）となっており、早期の黒字化を望む。

## まとめ

全体的に不用額が多く積極的な事業運営に取り組むこと。また、起債残額も減少しており更なる健全化財政に努めていただきたい。



# 常任委員会・特別委員会報告

## ◆総務企画委員会 7月8日

【所管事務調査】（定住推進部）

### ○移住・定住の現状について

人口減少と転出超過が続いているなかで、移住・定住施策の現状と今後の施策について調査を行いました。

#### 活動状況

移住・定住を進めるためには、人材育成と地域に力を入れ、他市との差別化を図り、市民・企業や外から選ばれる中津川を目指します。

- ①中津川市における若者の県外流出を抑制
- ②生活利便（交通・医療等）のレベルアップ
- ③将来の人材育成

#### 今後の取り組み（主な戦略）

- ①若者のUターン促進
- ②人づくりや地域づくり支援
- ③子育てしやすいまち
- ④安心・便利な暮らし支援

#### 委員会のまとめ

移住・定住戦略は、多くの部署に関係することから、定住推進部が更に各部署との調整役を果たし、外部への働きかけを進める必要があります。

## ◆文教民生委員会 7月31日

【所管事務調査】（生活環境部・健康福祉部）

### ○中津川環境センターの稼働状況について

市民生活に直結したごみ処理状況と今後の施策について確認するため調査を行いました。

#### 稼働状況

- ①年間約2万5千トンのごみ処理を行っているが大型ごみが年々増加しています。
- ②排ガス測定実績も低い値で、トラブルもほほなく、順調に運転されています。
- ③最終処分場の今後の埋め立て可能予想年数は、約15年です。

#### 今後の施策

- ①今年度にごみ減量検討市民会議を立ち上げ、ごみの減量化と資源化および有料化を検討していきます。
- ②新資源センター建設

（平成28年4月供用開始）

#### 委員会のまとめ

稼働状況は、大変順調であると思われるが、依然ごみの量が多く、有料化を含め、更なる減量対策に取り組む必要があります。

### ○介護保険事業の制度改正について

長寿社会の中、大切な制度であり、制度改正には市民に影響が多く調査を行いました。

#### 主な改正点

- ①要支援1及び2の見直しによる所管事業の再編で介護内容はあまり変更ありません。
- ②定員10人以下の小規模事業所開設の指定が市町村になりました。
- ③特別養護老人ホームの入所基準を原則要介護3以上とし、独居・高齢者等止むを得ない場合は要介護1・2の方でも入所を認めることになりました。
- ④低所得者（段階1～3）の方の保険料軽減割合が拡大されます。
- ⑤一定以上の所得があれば2割負担となります。
- ⑥施設利用者の食費・居住費の減額対象者変更で預貯金等が一定以上ある方の対象者除外となります。

#### 委員会のまとめ

介護保険事業は、国のガイドライン等が示されておらず今後も注視していきます。



◆産業建設委員会 7月22日

〔所管事務調査〕(水道部)

○水道行政の現状と課題について

生活に欠かせない水道施設の現状と課題を確認するため調査を行いました。

現状

中津川市の水道事業は、上水道2事業、簡易水道19事業と飲料水供給施設3事業、計24事業で安心安全な水を提供しています。各施設・管路は当初整備から40～60年経過して老朽化も進み、施設・管路の耐震化整備が必要です。

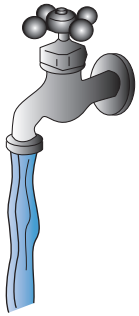
今後の取り組み

平成28年度末に市内全域の簡易水道事業、飲料水供給施設事業を上水道事業に経営統合します。

統合計画により新たに国の補助を活用して水道施設の耐震化や未普及地域解消事業を推進します。

委員会のまとめ

水道施設は、重要なライフラインであるため耐震化などの必要性があり、計画的に施設の強靱化を図っていく必要があります。



◆議会改革特別委員会 8月19日

〔先進都市行政視察〕

○議会のIT化の取組みについて

(関市議会)

タブレット型端末機の導入により、ペーパーレス化を図り、事務の効率化を行いコスト削減と省資源化を進めています。

○議会改革の現状と今後の課題について

(可児市議会)

日経グローバルの地方議会の改革制度調査で今年度19位と全国的にも上位ランクされている議会です。議会としての政策立案・提言を以前から行っており、議会報告会での市民からの要望に応え、9月議会には「空き家等適正化管理に関する条例」を議員から提案する予定とのことでした。

また、地元高等学校へのキャリア教育支援として、議会と高校生による「高校生議会」を行い、高校生から提案をいただき、市政に反映させています。

委員会のまとめ

開かれた議会をめざし、取り組み可能なIT化と政策提言機能を充実させていきます。

◆リニア中央新幹線対策特別委員会 8月8日

○リニア中央新幹線に関する最近の動き

リニアは中津川市にとって重要なプロジェクトであり、進捗状況を確認しました。

最近の動き

① JR東海から国に環境影響評価書が提出され、大臣意見・知事意見が発表されました。

② JR東海の事業計画が示されました。

③ リニア中央新幹線建設期成同盟会からJR東海へ要望書が提出されました。

④ 市内通過5地域にリニア対策会議が設置されました。

⑤ 中津川・恵那の両議会による情報交換会を開催しました。

今後の動き

① 濃飛横断道路・岐阜県駅周辺整備計画・発生土の処理計画の検討

② 中津川市恵那市都市間道路計画の検討

委員会のまとめ

早期の情報開示・丁寧な説明会開催を求めています。

前回の市議会だよりNo.1に誤りがありましたので訂正し、お詫び申し上げます。

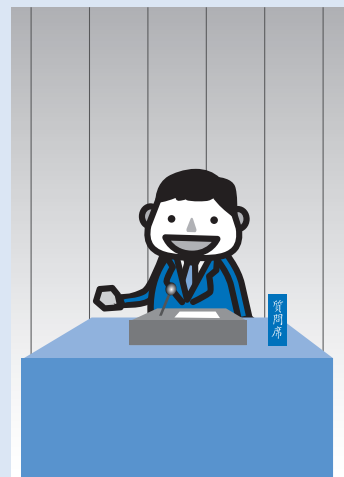
5P (湯船沢) ↓ (湯舟沢)

7P (上元平地区) ↓ (上之平地区)

# 一般質問 ここが知りたい！

一般質問は、議員が市政全般について、その事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求め、または質問することです。今回は 11 人の議員が行いました。その中から主な質問と答弁の要旨を紹介します。

質問等の詳細につきましては、市議会ホームページの「映像配信」または「会議録(12月初旬公開予定)」をご覧ください。

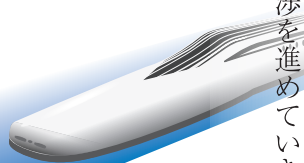


答

リニア中央新幹線事業はJR東海、濃飛横断自動車道は岐阜県、その他関連事業はそれぞれの事業主体が適切な補償等を行うことが基本です。

市としても対象者個々のご意向に沿った形で補償等が行われるよう、代替地登録制度を活用しながら代替地の確保等に取り組み、しっかりと交渉を進めていきます。

(企画部長)



問

リニア関連事業対策について

中津川市はリニア関連事業の推進に伴い急激な市街化、工業団地等、予想を上回って新駅周辺の開発が加速します。山林、農地などの緑豊かな自然環境への対応も、しっかりとやらなければなりません。

市は今後リニア関連工事が進むにあたって、家屋の立ち退き、移転者についてどのような対策を考えているかお尋ねいたします。



大堀 寿延

答

いち早く知らせる方法は、防災行政無線・市民安全情報ネットワークメール・エリアメール・市のホームページなどがあります。

その他の周知方法としては、広報車による音声放送、テレビのデータ放送、消防団による広報活動、自主防災会による連絡網の整備などによる周知方法があります。

(生活環境部長)



問

新たな防災対策について

8月26日に昭和7年の四ツ目川災害を風化させないための祈念祭と防災講演会が行われ、本場に人間の歴史は災害との戦いであると再認識させられました。

前線の動きや、雨量、匂い、音などの前兆を予知し、早めの避難を促すことや自分の住んでいる地形を知り、防災訓練に用いたハザードマップを最大限活用するために、常に対策を確認しておくことや情報をいち早く市民に知らせなければなりません。その方法を伺います。



吉村 浩平



牛田 敬一

災害対策について

問

この夏に各地域で発生した災害について、中津川市ではどのように受け止め、災害に強いまちづくりにつなげていくのかを伺います。

①中津川市内の砂防施設の現状を伺います。  
②昭和7年に起きた四ツ目川災害と同じような土石流が発生した場合、現在の四ツ目川の砂防施設で対応できるのでしょうか。

答

①中津川市内の砂防施設は、国管理164施設、県管理302施設あります。地区別では、中津地区・国159／県92。山口地区・国5／県25。坂下地区・県28。川上地区・県23。加子母地区・県61。付知地区・県52。福岡地区・県15。蛭川地区・県6施設です。  
②計画貯砂量は、四ツ目川遊砂工上流の堰堤22基で約25万 $m^3$ 、遊砂工と合わせて約45万 $m^3$ あります。過去の四ツ目川災害での推定堆積土砂量は約34万 $m^3$ ですので、対応可能と想定しています。

(基盤整備部長)



佐藤 光司

市民の安全・安心対策について

問

本年5月27日に発生した駒場地域の事件で感じたことは、「照明が切れた街灯」「人通りが少ない」等、以前から危険箇所と指摘されていました。

①発生場所の対策を伺います。  
②不審者多発地帯マップ作成の見解を伺います。  
③不審者多発地帯の予防対策を伺います。

答

①防犯灯の設置や警察、地域安全ボランティア等のパトロール強化・看板設置等による啓発が有効と考えており、引き続き、不審者対策を行っていきます。  
②防犯対策として有効であるため、教育委員会と警察の情報を基に警察の指導を受け、全地域のマップを作成し希望者に配布できるように取り組んでいきたいと考えます。  
③不審者対策として効果的な地域安全ボランティア等の地域活動の支援、安全教育の充実を実施していききたいと考えます。

(生活環境部長)



田口 文数

消費者教育について

問

ネット社会の進展、高度情報化、グローバル化に伴い消費トラブルが相次いでいます。消費者生活環境が多様化、複雑化しており消費教育の充実が喫緊の課題となっています。

①消費相談室開設以来の相談件数を伺います。  
②国の基本方針を踏まえ消費者教育の推進施策を計画で定めるように努めなくてはなりません。この計画策定について伺います。  
③地方消費者行政活性化基金の活用を伺います。

答

①平成21年度108件、平成22年度158件、平成23年度228件、平成24年度185件、平成25年度303件、平成26年度8月現在で120件になります。  
②消費者教育の推進は、欠かせないものと考えています。計画の策定については、教育委員会部局と連携し、県下各市の動向を見ながら取り組んでいきたいと考えております。  
③基金は相談員の雇用とレベルアップ、啓発に活用しています。

(生活環境部長)





粥川 茂和

まちづくりについて

地域自治を委ねる組織のありようが区長  
会、まちづくり協議会など地域によって統一  
していない現状にあり、行政との連携に関す  
る協定書の締結を区長会に限定して行ったこ  
とに不合理を感じるが、どのように考えてい  
るか。

問

市内の自治活動組織は大きく分けると、区  
長会が中心の地域、まちづくり協議会が中心  
の地域、双方が対等な関係で連携している地  
域、一体化している地域があります。

いままでも各区長に「広報会長」を委嘱して  
いましたが、区長会との話し合いにより平成  
26年度から委嘱をなくし、広報紙配布など市  
との協力業務を引き継ぐことと、その費用を  
従来同様にお支払いするための合意文書とし  
て各区長会と協定書を取り交わしました。

各地域の活動にはいろいろな形があり、地  
域の皆さんの話し合いによって、新たに地域  
自治活動を担われる組織と市の協定が必要と  
なれば対応いたします。

(定住推進部長)



原 昌男

リニア新幹線、JR東海の工事実施計画申請と  
関連した当市の対応について

市のリニア担当部局がこのたび「リニア都  
市政策部」に変わります。

①その人員体制は、どのように強化されます  
か。

②建設工事に入ったとき、市の職員が実際現  
場に張り付いて住民の苦情に即応すべきであ  
り、従って大幅な職員の増員が必要と思われ  
ますが、考えを伺います。

問

①人員については、人事異動を伴うため確定  
していませんが、リニア都市政策部発足当初  
は15人前後を想定しています。

②今後もリニア関連事業については、職員の  
増員、或いは、新たな課を設けるなどの対応  
を進めていきます。

市民の悩みは、このリニア都市政策部で  
しつかり受け止めて、進めるということを基  
本的に考えています。

(総務部長)

答



岡崎 隆彦

地域予算の内容拡充について

合併後10年が経過し、合併特例措置もなく  
なり市財政が大変厳しい状況ですが、リニア  
中央新幹線の岐阜県駅が当市に決定し、明る  
い兆しが見えてきました。これに合わせて各  
地域を元気にすることが肝要です。

行政は公平の原則が第一ですが、各地域の  
独自性を後押しして当市の魅力の拡大を図っ  
ていくのも政治手法の一つではないかと思ひ  
ます。地域が独自で運営できる交付金制度に  
切替える考えはありませんか。

問

平成25年度から、人口割・均等割の考え方  
を入れて「地域活性化予算」を各地域の出先  
事務所へ配分しています。平成26年度予算で  
は、まちづくり協議会などからの要望を受け  
て、集落支援員や事務局を担う人への費用を  
重点に組み立てました。

平成27年度から、地域組織へ直接交付する  
ことで自由度が高まるような制度の試行を目  
指して、出先所長会議で協議しています。

(定住推進部長)

答



片桐 光朗

障がい者のグループホーム増設は

中津川市障がい者福祉計画では、26年度までにグループホーム等を2か所作る計画になっています。何年も運動を積み重ね、親も法人も作ることに理解があり、市も計画に上げているが「三者総すくみ」で緊急性があるのにめどが立っていない状態です。

市のリードで責任を持って進めていくことが必要と考えますが、市の考えを伺います。

答

グループホーム建設については、障がい児者に関わる各分野の委員による中津川市障害者総合支援協議会のご意見を聞きながら、今年度策定中の障害者福祉計画の中で検討を重ね、しっかりと取り組んでいきます。

市の役割としては、関係者への情報提供、家族会や事業所との相談や助言、研修機会の提供、地域の障がい者理解の促進などを積極的に進めます。

(健康福祉部長)



鈴木 雅彦

「早慶戦」、末松博士祝賀会」から中津川市の教育を更に高める施策について

早慶戦は、単に野球のみならず、多くの副産物を中津川の地に与えてくれました。また、末松博士のご功績も同様であります。リニア車両基地が出来る中津川市に、高学歴・高度な技術を有した方が家族を伴い定住するに足りる教育環境を整えていく必要があります。

①教育環境向上のための施策を伺います。

②サマーサイエンス・スクール参加者との連絡状況を伺います。

③参加者と市の関係作りについて伺います。

答

①普段の学校教育の充実を図りつつ、各方面と連携して、本物に触れる機会をより多く設けるよう努めています。地域に開かれた学校づくりを大事に、本物に触れる機会を多く作ることで子どもたちの意欲を高める教育につなげていきたいと考えています。

②歴代の参加者に3回のアンケート調査を行い、進路や連絡先を把握しています。

③参加者によるOBサークルの立ち上げを考えています。

(教育長)



三浦 八郎

中津川市の環境施策について

岐阜県では「清流の国ぎぶづくり宣言」のもと、「清流を守る」「清流を活かす」「清流を伝える」として県民総参加により推進されています。中津川市においても主要な河川は木曾川水系の11河川と飛騨川水系の1河川があり、どの川も清流として知られています。特に付知川は青川と呼ばれ多くの方から愛されています。

中津川市の河川の環境保全活動にESDを活かして、全市的に取り組むことが必要と考えますが、見解を伺います。

答

緑豊かな自然と美しい清流は、市民のかけがえのない財産であり誇りです。持続可能な社会の実現のために河川の環境保全活動に力を入れて取り組んでいく必要があります。

森林・環境基金を活用した事業として「河川の環境保全」に着目した提案事業を市民の方に参加いただき、河川を大切に守りたいという気持ちが高められるような事業を企画実施し、清らかな流れを次世代に繋いでいく取り組みを進めていきたいと考えています。

(生活環境部長)

# 議会活動報告

7月31日(木)、深谷議長、鈴木副議長が、全議員より預かった「南木曾町豪雨災害義援金」10万円を南木曾町議会高橋議長にお届けしました。



高橋議長に義援金を渡す深谷議長

6月26日から10月7日までの間に、市議会本会議を含む36回の会議が開催されました。( )は開催回数です。

- 本会議 (8)
- 総務企画委員会 (2)
- 文教民生委員会 (2)
- 産業建設委員会 (2)
- 予算決算委員会 (6)
- 議会運営委員会 (6)
- リニア中央新幹線対策特別委員会 (2)
- 議会改革特別委員会(協議会含む) (5)
- 新衛生センター及び
- 汚泥処理対策特別委員会 (1)
- 議員全員協議会 (1)
- 中津川区長会連合会懇談会 (1) など

## 議会「生中継」しています

インターネットで、議会本会議の映像を「生中継」しています。スマートフォンやタブレット端末などからも視聴できます。ぜひご覧ください。



### ☆視聴方法☆

◎中津川市ホームページ内の中津川市議会 (<http://www.city.nakatsugawa.gifu.jp/council/>) の映像配信 をクリックしてください。  
 ※ 配信される映像及び音声は、中津川市議会の公式記録ではありません。(公式記録は後日、公開する会議録をご参照ください。)

12月24日(水) 10時	12月17日(水) 10時	12月16日(火) 10時	12月15日(月) 10時	12月12日(金) 10時	12月10日(水) 10時	12月9日(火) 10時	11月28日(金) 10時
本会議(最終日)	予算決算委員会	総務企画委員会	産業建設委員会	文教民生委員会	一般質問	一般質問	本会議(初日)

平成26年12月定例会市議会の日程



中山道(落合)の石畳

## 編集後記

中津川市議会は、市民に開かれた議会をめざすため様々な課題に取り組んでいます。議会日より発行もその取り組みのひとつです。8月に創刊号を発行し、議会活動を知っていただく取り組みがスタートしました。

第2号は、決算認定が加わり16ページの構成になっております。これからは見やすく分かりやすい議会だよりを目指してまいります。

### 編集委員会



委員 牛田敬一      委員長 鈴木清貴      委員 吉村浩平      委員 岡崎隆彦